

「海外で戦争する国」やめよ

集団的自衛権 憲法解釈「覆す権利 首相にない」

歴代政権が「憲法9条に照らして行使できない」としてきた集団的自衛権。



山下 靄が追及

について、日本共産党の山下芳生書記局長は参院代表質問で追及。「歴代政権が踏襲し、世界に向けて説明してきた日本の立場を覆す権利はあなたにも、内閣にもない」と批判しました。

安倍首相が行使容認へ憲法解釈の変更を行おうとしていること

日本の「自衛」とは無縁 集団的自衛権は、「自衛」の言葉が入っていますが、日本の「自衛」とも、米国本土の「自衛」とも全く無関係。国連憲章51条にもとづいて発動されたのは、米国のベトナム戦争、旧ソ連のアフガン侵略など。大国による侵略と介入の口実にされました。憲法解釈変更は米国と一緒に「海外で戦争する国」づくりが狙いです。

秘密保護法 廃止法案を通常国会に提出

国民の目・耳・口をふさぎ、憲法の基本原則をことごとく踏みじめる秘密保護法。反対する声は法強行後もさらに広

がっています。日本共産党はその廃止法案を通常国会に提出します。希代の悪法廃止へ力をあわせましょう。

世論の力で廃止に 日本共産党

特定秘密保護法の撤廃を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望事項】

特定秘密保護法を撤廃すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

秘密法・経済・原発・沖縄基地・靖国

安倍暴走 正面对決

消費増税中止・賃上げ

二つの転換を求める

日本共産党の志位和夫委員長は、衆院代表質問で安倍首相に対し「経済の好循環を実現」するというなら、方針を根本転換し①4月からの消費税8%引き上げ中止 ②働く人の賃金引き上げ——の実施を求めました。

経済・財政も共倒れ

働く人の賃金が18ヵ月連続して減り続けるなど今の経済状態のもと、消費税増税・社会保障改悪で10兆円もの

通常国会 志位委員長が代表質問



代表質問する志位和夫委員長。奥は安倍晋三首相。1月29日、衆院本会議

負担増を押し付ければ暮らしは大打撃、経済も財政も共倒れです。志位氏は「消費税増税は今からでも中止を」と主張しました。

志位氏は、秘密保護法や原発推進、沖縄新基地建設など民意に背く安倍政権の暴走を厳しく追及しました。

日本共産党

※日本共産党の見解をご覧ください。

近畿民報

2014年2月 No.1 (第140号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp